論文

地域社会における団体関連

――福岡県久山町を事例として――

安河内恵子

第一章　問題の所在

地域社会にはさまざまな集団が存在し集積している。これまでの集団研究は、そのなかでも伝統的地域集団の典型としての町内会や、「自主型」の典型としての住民運動組織など、個別集団の組織状況にその関心が向けられてきた(1)。確かに、個々の集団の発生・成長・変容の過程やその社会的機能、あるいは構成員の特徴などを個別的にみていくことも重要であるが、個別の集団そのものに着眼することと共に、地域社会全体における各集団の性格・役割・位置付けを考えてみることも、地域社会内での集団の状況、各集団の機能を包括的に捉えるという点で、肝要である。そして、こうした視点はこれまで鈴木栄太郎のほかには十分には取り組まれてこなかったように思われる(2)。本稿は、福岡市郊外に位置する福岡県粕屋(かすや)郡久山(ひさやま)町を対象とするコミュニティ調査の結果に基づき、地域社会全体のなかでの諸集団の相互関連を参加者個人の参加行為構造に視点を置いて分析することを目的とする。

さて、ひとくちに「集団」といっても、そこには組織された「団体」もあれば、未組織の「社会関係」も含まれている(3)。筆者は今後、この両者を区別し、前者をフォーマル団体、後者をインフォーマル関係としてみていくこととする(4)。ここでは、主要には、団体に視点を置いて検討を進めるが、フォーマル団体とインフォーマル関係とは機械的に区別することはできないので、両者の関連性にも目を向ける必要がある。

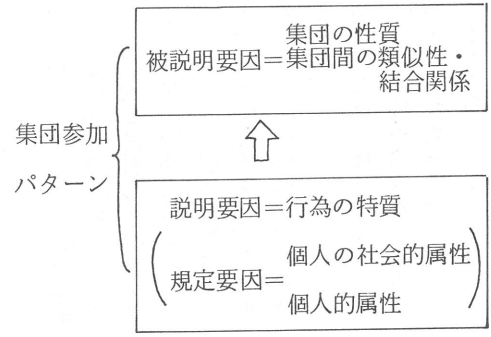
ところで、個人は、さまざまの集団（団体あるいは関係）へ加入・参加するわけだが、集団への参加・不参加は集団それ自体の性質によるところが大きい。すなわち、個人は、参加に際し、集団のもつ性質、集団の果たす機

能を考慮して、それを判断の基準に、参加・不参加の態度を決定するのである。このことを別の視点からいえば、集団参加には、集団の性質との関連のなかで、ある集団を選択し、参加を決定し、実際に活動を行なって、そのなかで成員性を維持する、という一連の社会的行為が含まれていることを意味する。つまり、集団参加パターンは、このような一連の「行為の特質」と「集団の性質」との間の関連、対応関係のなかで問題とされねばならず、また、各集団の結合形態もこの関連のなかで展開されると考えてよい。集団、すなわち団体、関係それぞれの選択、参加過程を通して、何らかの行為の特質が貫徹していると想定でき、それゆえ、集団間の類似性や結合関係もそこに作用している行為の特質を考察することによって、明確となるのである。筆者はこうした関係を捉える枠組を、図1のように考えている。

本来ならば説明要因を規定する要因としての個人的属性（性、年令、学歴、職業など）をも明らかにしていく必要があるが、本稿では先にも述べたように地域社会全体のなかでの「集団」間の結合関係、類似性の解明に焦点をあてているので、この部分の分析は行なわれない。この点は今後の課題として追究されるべき事柄である。

図1で説明要因となっている行為の性質に関しては別の機会に若干考察を試みた(5)現代社会においては「手段性」がますます増大する一方で、「自己目的性」も「私化」（privatization）過程のなかで顕著となりつつある。「私化」した個人の態度について、宮島喬は、次のように述べている。「私化した個人には、社会的なものとのかかわり合いに背を向けつつも己れを守り、己れのなかで充足しようとするそれなりの自立的な姿勢がある(6)」。公共生活に一定の距離をとりながら示す「自立的な姿勢」は、関心が私的なものに向かい私生活レベルでの充足を志向する態度である。こうした現象は、選択したものへの「私化」、すなわち「業績性」のうえでの「私化」として出現すると思われる。かかる「私化」が、久山町においてどのように現われているかを見極めることも、一つの重要な主題である。

図1　説明枠組



第二章　久山町の概況

本稿で事例として取り扱っている福岡県粕屋郡久山町は、昭和三一年、町村合併促進政策に基づき久原（くばら）村と山田村とが合併してできた自治体で、現在でも行政的にはこの二つの大字地区に分かれている。その各々は内部に四集落をもち、町には合計八つの集落が存在する(7)。

地理的にみると久山町は、福岡市東区と隣接している（図2参照）にもかかわらず、同じく福岡市に接している粕屋郡の志免町・古賀町や春日市・大野城市・太宰府市とは異なって、居住人口の増加がほとんどみられない地域である。昭和四〇―四五年以降、福岡市の伸張とともに、春日市や大野城市（当時は筑紫郡春日町、大野町）、粕屋郡の志免町・古賀町・粕屋町などでは人口が急増し(8)、ベッドタウン化が顕著となってきたが、その時期においても久山町の人口は七〇〇〇―七七〇〇人と、ほとんど変化がない（表1参照）。福岡市の膨脹（いわゆる福岡都市圏の成立）が進行するにつれて周辺市町村に人口増加が生じてくるのは一般的な現象であるが、地理的に最も近い久山町にこの変化が現われないのは、ひとえに町の特殊な政策(9)によるものである。また、停滞的人口とともに、表2、3からは久山町の農村型構造がうかがわれる。農家率の割には農業就業人口が少なく、兼業農家の多さが読み取れるが、これは町の土地政策と福岡市との隣接という環境条件（福岡市への通勤）との相乗作用に帰因するものと思われる。通勤の面だけでなく、通学、消費行動などの側面においても福岡市との結びつきは強く、久山町の福岡市への依存・関連性は大きい(10)。

地域社会全体における集団の結合関係、類似性を考察するのに事例として久山町を取り上げる意義は、久山町のもつ特殊な性格にある。すなわち、人口が政策的に抑えられているため、福岡市近郊にありながらいまだ全体としてはかなり農村的な性格が濃く、伝統的な地域集団も現在なお強い統合力をもっていることである。このような強固な地域集団の存在のなかで、地域からの離脱がいかなる集団から生じてくるか、あるいは、いかなる集団への参加行動から現われてくるか、そうした地域からの離脱の初発的傾向、その集団の特徴を見定めることによって、集団の結合関係、類似性はより一層明らかになると思われるからである。

以上のような地域的特徴をもつ久山町を対象に、九州大学社会学研究室は、昭和五八年一一月末、コミュニティ（なかくばら）調査を実施した。対象地は、大字久原部の中久原地区と大字山田部の猪野（いの）地区である(11)。本稿のデータは、その際に入手した資料とその後の補充的な聴取調査によって得られた資料をもとにしている。

図２　福岡都市圏略図

久山町周辺図

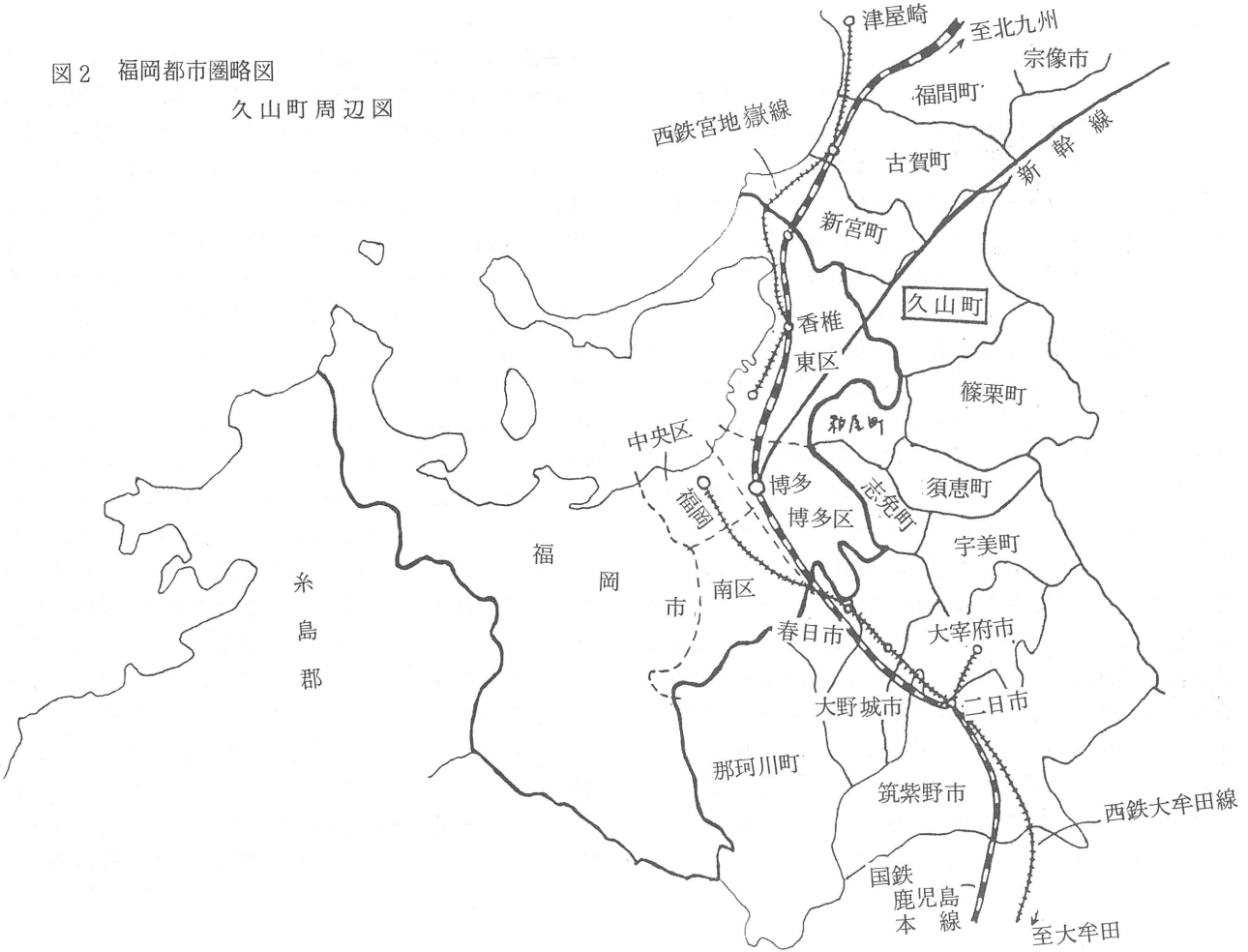


表１　人口および人口増減率　（上段＝人口、下段＝増減率）

(増減率は、５年前との比較による。)

(人，%)

市町名＼年次	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
福岡市	591868	682365	769176	871717	1002201	1088588
	—	(15.3)	(12.7)	(13.3)	(15.0)	(8.6)
春日市	18038	22794	30971	41599	55160	65838
	—	(26.4)	(35.9)	(34.3)	(32.6)	(19.4)
大野城市	13308	15707	24208	33818	52169	64109
	—	(18.0)	(54.1)	(39.7)	(54.3)	(22.9)
太宰府市	13264	13913	18452	26155	36553	50273
	—	(4.9)	(32.6)	(41.7)	(39.8)	(37.5)
宇美町	21549	20374	19390	19395	19982	23966
	—	(△5.5)	(△4.8)	(0.0)	(3.0)	(19.9)
志免町	19768	17701	16859	21042	27476	32241
	—	(△10.5)	(△4.8)	(24.8)	(30.6)	(17.3)
古賀町	18309	18877	22151	25195	28821	35562
	—	(3.1)	(17.3)	(13.7)	(14.4)	(23.4)
粕屋町	11650	12524	14654	18691	22776	26810
	—	(7.5)	(17.0)	(27.5)	(21.9)	(17.7)
久山町	6676	6521	7140	7154	7553	7657
	—	(△2.3)	(9.5)	(0.2)	(5.6)	(1.4)

※5町はすべて粕屋郡である。

資料：各年次国勢調査

表2　世帯数および農家率　（上段＝世帯数，下段＝農家率）

（世帯，％）

市町名＼年次	昭和３５年	昭和４０年	昭和４５年	昭和５０年	昭和５５年
福岡市	157965	205673	260376	350184	394169
	(4.6)	(4.2)	(2.9)	(2.1)	(1.6)
春日市	4835	7579	10966	16674	20610
	(9.6)	(5.7)	(3.5)	(1.9)	(1.4)
大野城市	3496	6094	8951	15812	19680
	(19.2)	(9.8)	(6.3)	(3.0)	(2.1)
太宰府市	2820	4190	6648	10314	14703
	(31.9)	(18.6)	(10.5)	(5.6)	(3.5)
宇美町	4463	4458	4895	5453	6599
	(11.5)	(11.2)	(9.6)	(7.6)	(5.7)
志免町	3789	3997	5514	7917	9467
	(11.6)	(10.5)	(6.6)	(4.1)	(3.2)
古賀町	3705	4968	6295	8330	10587
	(33.4)	(22.7)	(16.1)	(11.5)	(8.0)
粕屋町	2550	3429	4808	6470	7903
	(36.9)	(25.6)	(16.8)	(10.7)	(8.5)
久山町	1296	1552	1677	1914	2009
	(45.8)	(27.2)	(32.9)	(26.2)	(23.2)

資料：各年次国勢調査

表3 産業構成（昭和５５年）

（人，％）

分類 / 市町名	総数	第１次産業	第２次産業		第３次産業		
			建設	製造	卸売・小売	サービス	公務
福岡市	488825	2.2	21.7		75.6		
			11.1	10.6	35.0	23.3	3.6
春日市	29578	0.9	25.1		74.0		
			13.6	11.4	30.4	19.9	10.8
大野城市	27667	1.3	26.7		71.8		
			14.4	12.3	32.4	20.4	5.7
太宰府市	19748	2.4	21.6		75.9		
			11.4	10.1	30.7	24.6	5.8
宇美町	10448	2.6	37.9		59.4		
			18.1	19.6	23.6	18.1	4.7
志免町	14685	1.7	31.3		66.9		
			13.1	18.2	30.8	18.1	3.4
古賀町	16108	8.3	35.3		56.4		
			8.7	26.6	22.6	20.5	3.9
粕屋町	11972	5.0	31.6		63.3		
			14.6	17.0	26.8	17.7	3.4
久山町	3690	10.5	31.5		57.9		
			11.6	18.7	21.1	21.5	3.7

資料：昭和５５年国勢調査

第三章　集団相互の類似性に関する類型化

(一)　団体相互の類似性に関する類型化

この章では、まず団体の類似性についての類型化を試み、その結果をふまえて、各々の類型のインフォーマル関係を考察していくこととする。まず始めに、団体の類似性に焦点をあてていくが、ここで団体の類似性とは、地域社会全体における各団体の性格・機能の面での類似性のことをさす。すなわち、団体の志向する目的の類似性や果たす機能の類似性、あるいは、団体のもつ性格の類似性のことである。本稿では、類似性の内容を、加入についての条件（任意的・非任意的、加入の単位）や各団体の構成要素である個人の社会的属性（性、年令、学歴、職業）のレベルで問うのではなく[12]、団体の性格・機能のレベルにおいて検討し、それを各団体の相互参加状況の側面から考察することとする。各団体への相互参加状況を問題とする根拠は、前述したように、集団参加には集団の性質がキイ・ポイントとして存在していること、集団の性質と集団を選択するか否かの行為の性質との間には一定の対応関係が想定できること、それゆえ、集団の性質が類似しているならば同質的な行為の性質が予想でき、それらの集団間には参加に相乗作用がおきるであろうこと、以上である。

さて、表4は各団体の平均参加率である。コミュニティ調査のなかで尋ねた団体は表4に示した二六団体であるが、本稿では検討の対象をそのなかの一九団体に限定しており、七団体が除外されている。除外の理由は、①参加率が低い（一〇人以下）、②分類に際して団体の機能・性格が明らかでない、の二点である。①の理由から青年団（一人）、消防団（四人）、社会福祉協議会（七人）、住民運動団体（三人）、腹切会（六人）の五団体が、②の理由から戦友会・遺族会（二三人）、高血圧会（一八人）の二団体が除外される。以下、残りの一九団体を対象に、団体相互の類似性に関する類型化を試みることにしたい。

ところで、先に、団体相互の類似性は団体の目的・性格・機能のレベルで捉えられると述べた。それゆえ、ここでは、類型化に関して次のような分析軸を想定することができる。すなわち、団体の性格・目的志向性の観点により措定できる〈社会志向的－私志向的〉の分析軸と、団体の機能の面による〈限定的－無限定的〉の軸の二つである。ここに提起した分析軸は、団体のもつ志向性、機能など団体それ自体の性質によって団体相互の類型化を目ざすものであり、団体の性質に第一義的に着目するという本稿の意図からすれば、こうした分析軸が適切であり必要である。もちろん、この類型化は、団体の性質

表4　個別団体の平均参加率

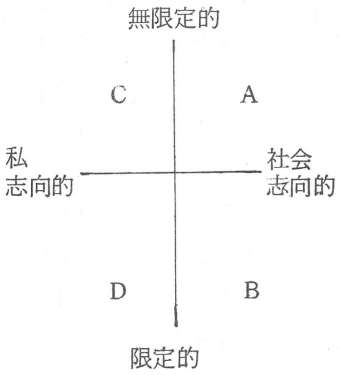
（人，％）

団体名	参加者数	全体	猪野	中久原
(1) 行政区（部落会）	180	81.1	83.0	79.1
(2) PTA	62	27.9	32.1	23.6
(3) 農協	93	41.9	45.5	38.2
(4) 氏子会	78	35.1	36.6	33.6
(5) 檀家集団	93	41.9	45.5	38.2
(6) 労働組合	17	7.7	9.8	5.5
(7) 老人会	26	11.7	11.6	11.8
(8) 婦人会	47	21.2	21.4	20.9
(9) 青年団	1	0.5	0.9	0.0
(10) 消防団	4	1.8	1.8	1.8
(11) 茶話会	78	35.1	32.1	38.2
(12) 観音講	16	7.2	5.4	9.1
(13) 庚申会	16	7.2	1.8	12.7
(14) 同窓会	118	53.2	56.3	50.0
(15) 遺族会・戦友会	23	10.4	9.8	10.9
(16) 社会福祉協議会	7	3.2	2.7	3.6
(17) 道徳推進協議会	14	6.3	7.1	5.5
(18) スポーツ・趣味のサークル	61	27.5	25.9	29.1
(19) 文化・学習サークル	11	5.0	7.1	2.7
(20) 政党・政治団体・後援会	29	13.1	12.5	13.6
(21) 生協・消費者団体	13	5.9	9.8	1.8
(22) 住民運動団体	3	1.4	2.7	0.0
(23) 腹切り会	6	2.7	2.7	2.7
(24) 高血圧を追放する会	18	8.1	9.8	6.4
(25) 御十七夜	48	21.6	18.8	24.5
(26) 御二十日	14	6.3	0.9	11.8

のなかに貫徹している参加者個人の行為の性質によっても説明が与えられるのが妥当であるが、それは、団体の性質という観点によるアプローチの後に行なわれるべき事柄である。

以上の理由から、ここでの分析軸として、団体の性質に焦点をあてたそれを採用することとする。この分析軸を用いることによって各団体は、図3のようにA、B、C、Dの四つの類型に分類することができる。また、久山町に存在している一九団体は、その団体的性格から、表5のように整理される(13)。

図3　類型化の分析軸



ところで、ここで〈社会志向的〉というのは、目的・活動が地域社会の範域において完結しているという意味での「地域志向」にとどまるものではない（このことはとくにB型に明らかである）。地域への志向を含んでいることは当然であるが、それのみならず、より広範囲な目的の公共性、活動の共同性を何らかの程度志向しているかどうか、この点に判断の基準がある。それゆえ、地域を志向するもの（主にA型）と地域を超えた全体社会を志

表5　団体類型化

類型	分析軸	団体	数
A	社会志向的－無限定的	行政区，農協，氏子会，檀家集団老人会，婦人会	6
B	社会志向的－限定的	ＰＴＡ，労働組合，道徳推進協議会，政治団体，生協	5
C	私志向的－無限定的	茶話会，観音講，庚申会，御十七夜，御二十日	5
D	私志向的－限定的	同窓会，趣味サークル，学習サークル	3

向するもの（主にB型）が含まれており、また前者は地域の範域によって、鈴木栄太郎のいう第一社会地区、第二社会地区、第三社会地区の区別(14)、すなわち、隣組、当該集落、久山町に、さらに細分することもできる。これに対して〈私志向的〉とは、団体の性格が原理的には公共としての社会を志向せず、逆に「私生活」や「私性」という方向へ向いていることをさす。社会志向的団体は何らかの目的を遂行するための手段的性格をもつが、私志向的団体は目的遂行、課題処理という性格ではなく、むしろ団体の活動それ自体が目的であるという自己目的的な性格が強く現われると想定することができる。一面からいうと、〈社会志向的－私志向的〉の分析軸は、行為レベルの〈手段性－自己目的性〉が団体レベルに移しかえられたものとして解されてもよいであろう(15)。

また、団体の機能に関する〈限定的－無限定的〉の軸も、T・パーソンズのパターン変数から借用したものである(16)。団体の機能が特定化されているか否かという点は、組織化の程度をみる一つの重要なメルクマールである。地域社会内で団体を考察していく場合、一般的には伝統的な地域集積型集団が無限定的、包括的機能をもつもので、この軸は〈地域集積型－地域超越型〉と表わすこともできよう(17)。

このように定義づけられた分析軸により分類された四つの類型を一言で特徴づけて述べれば、A型＝農村の部落会型、B型＝アソシエーション型、C型＝お日待ち型、D型＝サークル型、と名付けることができよう。次節では、これらの類型を単位として、類型間の相互関連を考察していくこととする。

（二）団体の相互関連

団体参加を考察する場合に検討すべき問題点は、団体の性格や目的によって参加率がきわめて多様に現われることである。例えば表4に明らかなように、全戸加入が原則である行政区への参加率は八一・一％だが、一方、PTAへは二七・九％の参加しかない。この二つの参加率を単純に比較しても、これは参加に際しての条件が異なるのであるから意味がない。参加率の差異を標準化する方法が必要なのである。

それゆえ、本稿では、ある団体aに参加している人が別の団体bに参加する比率に注目し、その比率によって団体aとbの間の関係を探っていくこととしたい。すなわち、団体aへの参加が団体bへの参加についてどういう効果を与えているか、つまり〝入り易さ〟となるのか〝入り難さ〟となるのかという視点で、団体a、bの親近性を捉えるのである。この比率は、次の数式によって得られる。

$$X = \frac{\frac{ba}{a}}{\frac{b}{N}}$$

a：団体aへの参加者数
b：団体bへの参加者数
ba：団体aへの参加者のうち、団体bに参加している者の人数
N：参加者総数（229人）

この数式は、全体の母集団における団体bへの参加傾向と、団体aの参加者を母集団とした場合の団体bへの参加傾向との比較を行なったものである。この数値は一・〇〇を中心に存在し、その意味合いは次のようになる。すなわち、団体bへの参加について、団体aに参加していることが何らの影響をも及ぼさない場合、すなわち平均参加率と同率の参加しかない場合、この式の数値は一・〇〇となり、外見的には影響力がないことを示す。また、X＞1.00であれば、平均参加率より高い比率で参加していること、つまり団体aに参加していることによって団体bへの参加が促進される〝入り易さ〟を示し、逆に、X＜1.00であれば、平均参加率より低い比率でしか参加しておらず、団体aへの参加は団体bへの参加に際してマイナスに作用する、すなわち〝入り難さ〟を表わしているといえる。このような〝入り易さ〟〝入り難さ〟は、最終的には団体aと団体bとの間の関連を示すもので、〝入り易さ〟の場合には両者の関連が強いこと、〝入り難さ〟の場合にはその反対の関連があることが明らかとなろう。表6は、こうした手順により計算された相互参加比率である（表頭に団体a、表側に団体bをとって示している）。上で述べたことを行政区を例にしていうと、PTAとの関連は一・一二で〝入り易さ〟を、学習サークルでは〇・九〇で〝入り難さ〟を表わしている。

このように表6の数値は、全体における団体bの参加率と、団体aへの参加者内部での団体bへの参加率との比較によって得られたもので、その数値それ自体は独立の完結した数値ではなく、常に参加者個人の団体参加構造の関連性を内部に含んだ数値である。

さて、ここでは、個別団体間の関連に着目するのではなく、類型間の関連に焦点をあてるのであるから、A～Dそれぞれの類型間の関連性を考察せねばならない。左端のA型欄を表頭にとりB型との関連を示す欄をみると、この欄はA型参加者の内部でのB型への参加状況を表わしている。基盤としてのA型内部でのB型への関連という意味で、この欄全体を（A→B）と表現する（表7参照）。相互参加比率（表6）について、この表7のそれぞれの関係に対しt検定を行なって、表8のような結果を得た（危険率一〇%以内で有意に差があるといえない関係は、表には省いてある）。これらの相互関係を図示すれば図4のようになる。

図4の①の関係についてみると、A型を基軸にすれば、B、C両類型への関連性は危険率一%で有意に差があることが明らかである。また、②については、C型を中心にみると、A、B両類型へは同程度に有意に差があることが示されている。また、B型を中心にすると、A、C両類型への関係には危険率五〇%以内では差があるとはいえないという結果を得ている。これらのことから、A、B、C三類型間の関連について、次の知見を得る。(1)A、C両類型はきわめて性格が類似していること、(2)B型はこれらA、C型とはかなり異なる性格をもっていること、この二点である。

さて、同様に、③では、A型を中心に考えれば、C、D両類型への関連は危険率一〇%で有意に差があることが認められ、また④では、同様のことがB型を中心とした場合のC、D型への関係について見出される。①、②が危険率一%であったのに対し、③、④は一〇%と、かなり弛緩した関係にある。①、②との関係から③、④を解釈すると、まず③により、知見(3)D型はA、C型と性格が異なるが、その程度はB型には及ばないこと、がわかる。また、B型とC型の性格の相違を考慮したうえで、④から、知見(4)相対的なB、D型の性格の類似性、を指摘することができる。以上の知見(1)～(4)によりA～D型の類似性を考えてみると、

C－A――D――B

という結合構造を想定することができる。この構造は、表6のt検定により得られたすべての結果（表8参照）に合致する。

類型間の相互参加状況を分析した結果から、A、C型はきわめて性格が類似した範疇群であり、これと最も性格が異なっているのがB型、両者の中間にD型が存在していると結論することができた。このことは、〈社会志向的－私志向的〉という軸に結合の契機があるのではなく〈限定的－無限定的〉ということ、つまり換言すれば、地域集積型か否かという点が最もよくこの差異を説明することを意味している。

このように、A、C型はその性格においてきわめて強い類似性をもつこと、B型は〈無限定的〉なA、C型とは全く異なる性質をもつこと、D型もB型に近い性格をもつ傾向がみられること、などが明らかとなった。ところで、このように明らかにされた団体の性質を社会的行為の性質によって説明し解釈することが、冒頭でも述べたように本稿の次の段階の作業である。それゆえ、これらの諸点を解釈するにあたって、団体を選択し参加を決意した意思、すなわち「行為の性質」の観点から説明を試みることとしよう。ここで提示したい仮説は、B、D型への参加はA、C型に比べてより「選択的」に行なわ

れる。という仮説である。つまり、A、C型への参加はより「伝統的」になされるが、B、D型への参加はより選択的・合理的に行なわれる、という仮説である(18)。このような仮説を提示することの妥当性を、次節においてインフォーマルな社会関係のあり方の側面から考察することとしよう。

(三) インフォーマル関係の側面

本調査においてはインフォーマルな社会関係状況について、(親しくつきあっている)親類、隣人、仕事関係

	〔C 類 型〕					〔D 類 型〕		
生協	茶話会	観音講	庚申会	御十七夜	御二十日	同窓会	趣味サークル	学習サークル
1.04	1.07	1.08	1.16	0.98	1.23	1.01	0.89	1.01
0.74	1.39	1.79	1.79	1.19	1.53	1.25	0.78	1.74
0.88	1.63	1.96	2.14	1.42	1.83	1.30	0.98	1.55
1.28	1.27	1.94	1.79	1.24	1.19	1.23	1.02	1.52
0.00	0.44	1.61	1.07	0.89	1.83	0.94	1.12	2.33
1.82	1.63	2.66	1.48	3.34	1.68	1.04	1.24	1.72
1.66	1.21	0.90	0.45	0.52	0.77	1.09	1.11	1.30
1.00	1.01	0.00	0.82	0.27	0.92	1.55	1.70	1.18
1.22	0.83	1.98	1.00	0.67	0.00	1.62	2.08	1.44
1.18	1.49	1.44	1.44	0.95	1.09	1.49	1.13	1.39
	0.88	3.19	1.07	1.76	0.00	1.29	1.95	0.00
0.88		1.25	1.96	1.07	1.83	1.28	1.35	1.81
3.21	1.26		6.08	2.89	2.97	1.53	1.60	1.26
1.07	1.97	6.08		1.44	3.97	1.53	1.36	0.00
1.78	1.08	2.89	1.45		1.65	1.14	1.37	1.68
0.00	1.86	2.98	3.97	1.65		1.21	1.05	1.44
1.30	1.27	1.53	1.53	1.14	1.21		1.23	1.20
1.96	1.32	1.59	1.36	1.36	1.04	1.23		2.31
0.00	1.82	1.26	0.00	1.66	1.42	1.18	2.30	

表6　団体相互参加比率

団体a / 団体b	〔A類型〕						〔B類型〕			
	行政区	農協	氏子会	檀家	老人会	婦人会	PTA	労組	道徳推進	政治団体
〔A〕										
行政区		1.07	1.17	1.07	0.95	0.97	1.11	1.02	1.15	1.15
農協	1.10		1.56	1.59	1.10	1.27	0.69	0.98	1.53	1.81
氏子会	1.20	1.56		1.87	1.21	1.27	1.19	1.17	1.83	1.67
檀家	1.10	1.59	1.87		1.28	1.22	1.04	1.54	1.53	1.32
老人会	0.92	1.10	1.21	1.29		0.00	0.41	1.01	1.83	1.18
婦人会	0.97	1.27	1.27	1.22	0.00		0.99	0.28	0.33	0.65
〔B〕										
PTA	1.12	0.70	1.19	1.04	0.41	0.99		0.84	2.30	1.24
労働組合	1.04	0.97	1.17	1.53	1.00	0.27	0.84		1.86	1.34
道徳推進	1.17	1.54	1.83	1.54	1.83	0.33	2.30	0.87		3.29
政治団体	1.17	1.81	1.66	1.31	1.18	0.65	1.23	1.34	3.27	
生協	1.07	0.73	0.86	1.27	0.00	1.80	1.64	1.00	1.20	1.17
〔C〕										
茶話会	1.07	1.41	1.64	1.29	0.44	1.58	1.19	1.17	0.81	1.57
観音講	1.11	1.79	1.96	1.94	1.60	2.65	0.90	0.00	1.99	1.43
庚申会	1.18	1.79	2.14	1.79	1.07	1.47	0.44	0.82	0.99	1.43
御十七夜	0.97	1.19	1.43	1.25	0.89	3.35	0.52	0.27	0.66	0.96
御二十日	1.27	1.54	1.83	1.19	1.83	1.68	0.76	0.94	0.00	1.10
〔D〕										
同窓会	1.02	1.25	1.30	1.23	0.94	1.04	1.09	1.55	1.61	1.49
趣味サークル	0.89	0.78	0.98	1.02	1.12	1.24	1.11	1.71	2.08	1.13
学習サークル	0.90	1.72	1.54	1.50	2.30	1.70	1.30	1.18	1.42	1.38

表７　　類型間の関連モデル

（団体ａ→）

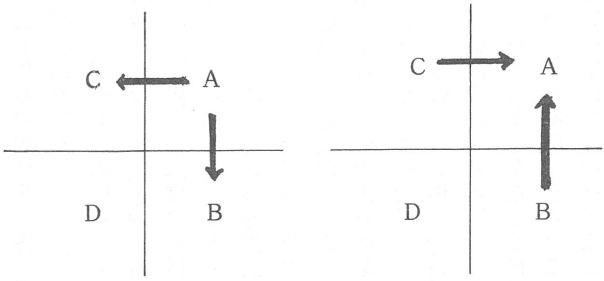
（団体ｂ↓）	A	B	C	D
A		（B→A）	（C→A）	（D→A）
B	（A→B）		（C→B）	（D→B）
C	（A→C）	（B→C）		（D→C）
D	（A→D）	（B→D）	（C→D）	

表８　　表６についてのｔ検定結果

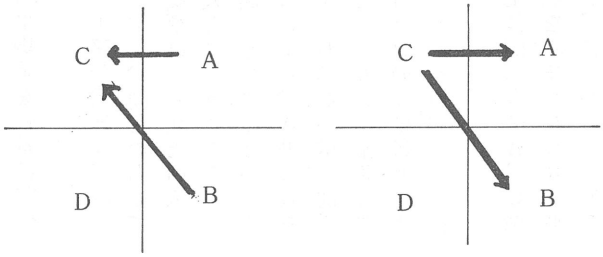
帰無仮説	自由度	ｔの値	危険率	検定結果
〔例〕（X→Y）×（X→Z） X型参加者の内部でのY型への参加状況と、X型参加者の内部でのZ型への参加状況には、差がない。	60	3.521	＜0.01	X型参加者の内部でのY型への参加状況と、X型参加者の内部でのZ型への参加状況には危険率1％で有意に差がある。
①AとB，Cの関係				
（A→B）×（A→C）	58	3.294	＜0.01	危険率　1％
（B→A）×（C→A）	58	3.266	＜0.01	〃　1％
②CとA，Bの関係				
（C→A）×（C→B）	53	3.320	＜0.01	危険率　1％
（A→C）×（B→C）	53	3.268	＜0.01	〃　1％
③AとC，Dの関係				
（A→C）×（A→D）	46	2.006	＜0.1	危険率　10％
（C→A）×（D→A）	46	1.900	＜0.1	〃　10％
④BとC，Dの関係				
（B→C）×（B→D）	38	1.759	＜0.1	危険率　10％
（C→B）×（D→B）	38	1.824	＜0.1	〃　10％

図４　団体相互参加パターン

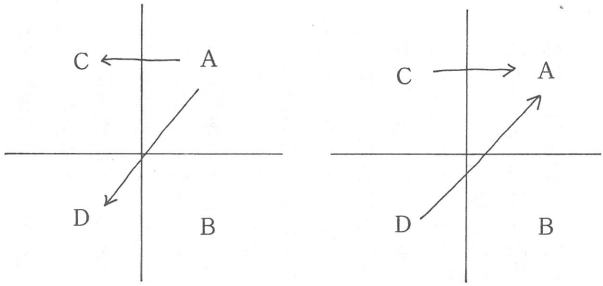
①ＡとＢ，Ｃの関係
（危険率１％）



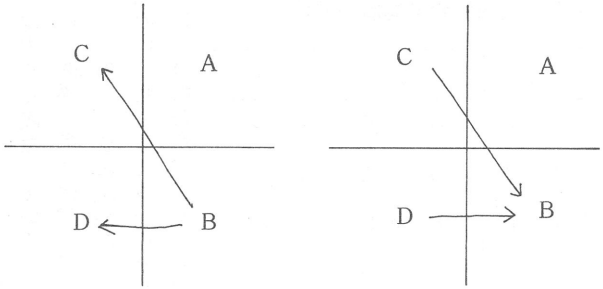
②ＣとＡ，Ｂの関係
（危険率１％）



③ＡとＣ，Ｄの関係
（危険率１０％）



④ＢとＣ，Ｄの関係
（危険率１０％）



の人、友人・知人という四つのレベルで質問をしている。ここでインフォーマル関係の側面についての考察を行なう意図は、前節で検討した団体の相互参加状況からみた類型間の類似性、関連性を傍証することにあるため、それぞれの団体に属している人々がもつ四種のインフォーマル関係の関係量を明らかにすることが肝要である。それを行なったものが表9、各類型の平均値を順番に並べたものが表10である。

ところで、これら四種のインフォーマル関係は、同じくインフォーマル関係と呼ばれていても、同質のものではない。鈴木広によれば、四種の関係は、親類と隣人、および、仕事関係の人と友人・知人とに二分することができ、後者の関係をより選択的関係とみなすことができる[19]。そうであれば、B、D型においてC、A型よりも仕事関係の人、友人が多いことが示されるならば、前節で提示したB、D型の選択性優位という仮説は確認されたといってよい。そのために、それぞれの類型における個々の平均値の差のt検定を行なった。それによって得られた結果が表11である。

表9、10から明らかなように、全体的にみてA、C型は社会関係量が稀薄である。この点をふまえたうえで個別的な関係量に焦点を移すこととし、まず始めに、最も選択的関係である友人の項を検討してみよう。単なる平均値の比較からではD＞Bであるが、D、B型のA、C型との関係は、表11にみるように、それぞれ、A型と危険率五%で、C型と一〇%で有意に差があるという結果を示し、D、B型はともにA、C型よりも友人数が多いということが検証されている。次に、もう一つの選択的関係である仕事関係に移ろう。これについてはB型の突出が顕著であり、他類型とは大きく隔たっている。B型の、仕事関係者についての社会関係の多さは、A、C型と一%で有意に、D型とも一〇%で有意に差があることが検証され、A、C、D型のいずれよりも多いことが明らかとなっている。また、D型の場合は、A型との間では差は顕著ではないが、C型については危険率一〇%で有意差が検証されている。これらのことから、仕事関係者についてのB、D型とA、C型との関連は、友人の場合ほどすべての面で強くはないにしても、やはり両節疇群の間に明らかな程度

表10　関係量の平均値の順位

種類	順位
親類	D ＞ B ＞ C ＞ A
隣人	B ＞ A ＞ D ＞ C
仕事関係	B ＞ D ＞ A ＞ C
友人	D ＞ B ＞ A ＞ C
社会関係総量	D ＞ B ＞ A ＞ C

表9　各団体別のインフォーマル関係量

（人）

団体＼関係	親　類	隣　人	仕事関係	友　人	総　量
〔A〕					
行　政　区	16.939	8.118	7.565	6.438	39.105
農　　協	16.172	11.220	6.233	7.055	40.680
氏　子　会	17.564	7.833	7.442	6.321	39.160
檀　　家	16.527	10.355	6.457	6.598	39.937
老　人　会	11.462	14.462	2.538	4.160	32.622
婦　人　会	15.894	6.170	5.652	5.957	33.673
（A型平均）	(15.760)	(9.693)	(5.981)	(6.096)	(37.530)
〔B〕					
P　T　A	16.661	6.661	9.387	7.339	40.048
労働組合	19.882	5.765	8.412	6.765	40.824
道徳推進	16.071	23.071	7.857	7.769	54.768
政治団体	19.207	10.621	11.857	8.483	50.168
生　　協	19.308	5.154	12.385	6.846	43.693
（B型平均）	(18.226)	(10.254)	(9.980)	(7.440)	(45.900)
〔C〕					
茶　話　会	18.039	6.844	6.605	7.091	38.579
観　音　講	18.063	17.000	3.188	7.000	45.251
庚　申　会	17.563	6.563	6.438	5.188	35.752
御十七夜	16.951	6.268	4.675	5.341	33.235
御二十夜	18.357	9.286	3.357	2.357	33.357
（C型平均）	(17.795)	(9.192)	(4.853)	(5.395)	(37.235)
〔D〕					
同　窓　会	18.178	9.059	8.162	7.940	43.339
趣味サークル	19.213	10.246	6.426	7.817	43.702
学習サークル	28.182	9.364	6.300	14.000	57.846
（D型平均）	(21.858)	(9.556)	(6.963)	(9.919)	(48.296)

表１１　インフォーマル関係量についてのｔ検定

帰無仮説		自由度	ｔの値	危険率	検定結果
(例)友人	X － Y				X型の友人数とY型の友
X型の友人数とY型の		10	3.200	＜0.01	人数については、危険率
友人数については差がない					1％で有意に差がある。
親類	A － D	7	2.483	＜0.05	危険率　5％
	A － B	9	2.040	＜0.1	〃　10％
	A － C	9	2.012	＜0.1	〃　10％
	C － D	6	1.734	＜0.2	〃　20％
	B － D	6	1.430	＜0.3	〃　30％
	B － C	8	0.531		〃　50％以上
隣人	A － B	9	0.170		危険率50％以上
	A － C	9	0.221		〃
	A － D	7	0.077		〃
	B － C	8	0.272		〃
	B － D	6	0.156		〃
	C － D	6	0.134		〃
仕事関係	A － B	9	3.422	＜0.01	危険率　1％
	B － C	8	4.393	＜0.01	〃　1％
	B － D	6	2.334	＜0.1	〃　10％
	C － D	6	1,979	＜0.1	〃　10％
	A － C	9	1.066	＜0.4	〃　40％
	A － D	7	0.841	＜0.5	〃　50％
友人	A － B	9	2.491	＜0.05	危険率　5％
	A － D	7	2.606	＜0.05	〃　5％
	B － C	8	2.235	＜0.1	〃　10％
	C － D	6	2.408	＜0.1	〃　10％
	B － D	6	1.600	＜0.2	〃　20％
	A － C	9	0.778	＜0.5	〃　50％

の差が存在していることが、明白に示されている。また、視点をB、Dという二つの類型間の差異に移してみると、友人数については差はそう強くは現われていないが、仕事関係ではB型の関係量が圧倒的であり、A、C型に対してのみならず、B＞Dの関係も検証されている。B、D類型間での相違に言及すれば、B型の方がD型よりも、より選択性に富んでいることが、インフォーマル関係の側面からも明らかにされるのである。

(四) 地域集約型とボランタリー・アソシエーション型

団体相互の類似性についての類型化を、団体の相互参加状況を手掛りに、集団の性質という観点から試みることによって、A、C型はきわめて類似的な性格をもつこと、そのA、C型と最も性格が異なるのはB型であること、その中間でB型の近くに位置するのがD型であること、がわかった。そのことは、インフォーマルな社会関係量の側面からも検証された。とくに選択的な関係である友人、仕事関係の人の数において、B型、D型の順にA、C型との差異が明らかとなった、もっとも、B、D型は、選択的な関係である友人、仕事関係の人だけではなく、親類数やインホォーマル社会関係の総量も多い。このことは、相対的に非選択的関係である親類や隣人との関係も平均以上に維持しながら、そのうえで選択的関係を開花させている結果とみなすこともできる。

初めに示した類型化のための仮説からいえば、A、C型の共通性は団体のもつ機能の無限定性にある。換言すれば、A、C類型とは、包括的機能をもつ地域集積的団体と指摘することも可能であろう。このような包括的機能をもつ地域集積型集団と、B型を中心としたボランタリー・アソシエーション型の集団が、お互いに相容れず別の範疇を形成するのは、論理的には当然のことであるが、以上の結果からすれば、地域集積型が地域（第二社会地区）に集積し展開しているのに対して、ボランタリー・アソシエーション型[20]は大量の社会関係を有しながらそのうえで選択的な社会関係を展開させているといってよい。基本的な社会関係は保持し強化させながら、その基盤のうえで選択的な関係を自由にとりもっている姿が把握されるのである。

このような集団のあり方は、集団参加のパターン、すなわち行為類型と密接に関連している。つまり、B、D型の特異性は、参加を決定する際の行為の特質、すなわち選択性、合理性という特質と関連しており、集団の性質内にこうした行為の特質が貫徹しているということが、

インフォーマルな社会関係の分析から明らかとなったのである。集団参加のパターンに関する考察の際には常に、団体レベルと関係レベルの両方について、そこに貫徹している行為の特質という観点から、検討していくことが必要なのである。

第四章　クラスター分析によるアプローチ

これまでの議論は、筆者の考えに基づいた分析軸を用いての考察であった。そこでは、A～D類型を単位とすることによって一定の有意味な結論が導出されたとはいえ、A～D類型それ自体がその内部において本来的に類似度が高いかどうかは問われてはいなかった。そこで、本章ではアプローチの方法を変更して、クラスター分析によって個別団体間の類似性、結合パターンを考察し、加えてA～D類型を単位としたことの妥当性をも問題とする。クラスター分析の採用によって、客観的な意味での個別団体相互の内的結合状況、類似状況が明らかとなるからである。

本稿でのクラスター分析に際しては、関係の強さを表わす指標としてピアソンの積率相関係数を用いることにし、クラスタリングの規準には最遠隣法を設定した(21)。各団体間の相互参加についての相関係数は表12に、その相関係数をもとにして行なったクラスター分析の結果を表わしたデンドログラムは図5に示している。

表12の相関係数は概して高くはないが、図5をみると、これらの諸団体は大きく二つのクラスター（クラスターⅠ、クラスターⅡ）に分かれることがわかる。両クラスターが内部的結合をもつことをより明らかにするため、表13のような作業を行なった。表13は、それぞれの団体の、クラスターⅠに属する団体に参加している数、クラスターⅡへの参加数、全体への参加数、を表わしたものである。ここで、クラスターⅠに属する各団体はクラスターⅠ内部の諸団体と関係が強く、クラスターⅡの場合は逆であれば、それぞれのクラスター内部における類似性、内的結合性が証明されたことになる。そこでクラスターⅠ、Ⅱの各団体が、クラスターⅠ内部の団体に参加している数（①）、クラスターⅡへの参加数（②）においてどのように現われているかをみたものが、表14である。

表14によると、参加傾向という観点からみれば、クラスターⅠ内部での結合性、クラスターⅡ内部での結合性が強いことが危険率一％で検証され、双方とも内部での結合性はきわめて強いということができる。また表12の、クラスターⅠへの参加数（①）とクラスターⅡへの参加数（②）は、相関係数R＝－0.474で、かなり強い逆相関を示す。つまり、クラスターⅠの団体への参加が多け

表１２　団体相互参加についての相関係数

	行政区	ＰＴＡ	農　協	氏子会	婦　家	労　組	老人会	婦人会	茶話会	観音講	申会	同窓会	道徳推進協議会	趣味サ	学習サ	政治団体	生　協	御二十日	御十七夜
行政区	1.000																		
ＰＴＡ	0.174	1.000																	
農　協	0.171	−0.144	1.000																
氏子会	0.285	0.101	0.363	1.000															
婦　家	0.171	0.036	0.439	0.553	1.000														
労働組合	0.026	−0.023	0.003	0.042	0.139	1.000													
老人会	−0.015	−0.125	0.040	0.062	0.096	0.004	1.000												
婦人会	0.001	0.007	0.130	0.114	0.108	−0.103	−0.182	1.000											
茶話会	0.146	0.107	0.258	0.347	0.183	0.010	−0.138	0.233	1.000										
観音講	0.059	−0.017	0.192	0.200	0.227	−0.078	0.064	0.242	0.059	1.000									
庚申会	0.101	−0.090	0.192	0.237	0.192	−0.012	0.010	0.073	0.204	0.395	1.000								
同窓会	0.091	0.080	0.250	0.255	0.233	0.175	−0.011	0.039	0.228	0.163	0.163	1.000							
道徳推進協議会	0.089	0.214	0.123	0.163	0.123	0.067	0.081	−0.085	−0.027	0.028	0.002	0.175	1.000						
趣味サークル	−0.095	0.055	−0.096	0.004	0.025	0.131	0.033	0.085	0.157	0.106	0.067	0.169	0.176	1.000					
学習サークル	0.018	0.047	0.147	0.097	0.105	0.014	0.113	0.088	0.143	0.019	−0.062	0.054	0.028	0.188	1.000				
政治団体	0.135	0.063	0.273	0.197	0.113	0.042	0.029	−0.063	0.146	0.050	0.050	0.212	0.232	0.038	0.037	1.000			
生　協	0.036	0.105	−0.049	−0.017	0.066	0.003	−0.088	0.109	−0.015	0.155	0.008	0.087	0.017	0.151	−0.055	0.020	1.000		
御二十日	0.007	−0.145	0.098	0.173	0.120	−0.105	−0.015	0.641	0.042	0.280	0.069	0.092	−0.042	0.127	0.085	−0.003	0.105	1.000	
御十七夜	0.133	−0.032	0.123	0.163	0.049	−0.003	0.081	0.096	0.166	0.145	0.216	0.065	−0.065	0.011	0.028	0.012	−0.063	0.092	1.000

図５　団体関連のデンドログラム

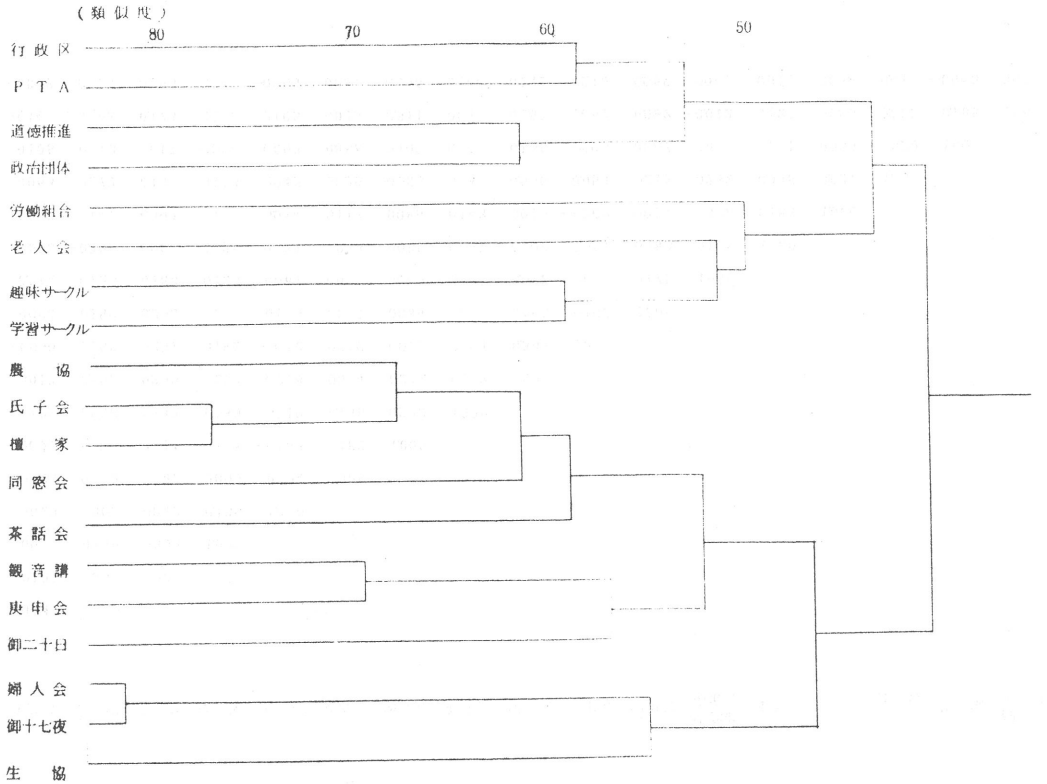


表１３　クラスター間での参加団体数

	①クラスターⅠ	②クラスターⅡ	団体参加総数
〔クラスターⅠ〕			
行政区（A）	2.017	2.939	4.956
ＰＴＡ（B）	2.694	2.710	5.403
道徳推進（B）	4.000	3.571	7.571
政治団体（B）	3.103	3.897	7.000
労働組合（B）	3.000	2.941	5.941
老人会（A）	2.654	2.577	5.231
趣味サークル（D）	2.689	3.164	5.852
学習サークル（D）	3.455	4.091	7.545
〔クラスターⅡ〕			
農協（A）	1.903	4.290	6.194
氏子会（A）	2.192	4.731	6.923
檀家（A）	2.054	4.366	6.419
同窓会（D）	2.051	3.780	5.831
茶話会（C）	2.039	4.338	6.377
観音講（C）	2.125	6.500	8.625
庚申会（C）	1.875	6.125	8.000
御二十日（C）	2.000	5.286	7.286
婦人会（A）	1.617	4.830	6.447
御十七夜（C）	1.688	4.729	6.417
生協（B）	2.154	4.231	6.385
平均	2.385	4.163	6.548

ればクラスターⅡの団体へは参加が少ない、あるいはその逆、という関係である。これをみても、クラスターⅠとⅡはかなり異質の性格をもち、むしろそれは相反する性格といってよい。

ところで図5に戻ると、クラスターⅠは平均して類似度が低く、相互に独立性の強い団体の集まりである。内部ではさらに二つのクラスターに大別できるが、それはB型中心のクラスターとD型中心のクラスターであることを指摘できる。一方、クラスターⅡにはかなり相関の高いものも含まれており、内部は三つに分かれる。そこではA型の類似性、C型の結合、A、B、C類型の混合が現われている。このようにみてくると、筆者の措定した先の分析軸は、内的結合性の側面からいっても、一定の有効性をもちえたということができる。また、クラスターⅠはB、D型中心であり、クラスターⅡはA、C型中心であるから、B、D混合型とA、C混合型という大別の仕方も、筆者が前章で得た結論と合致する。筆者は、出発点においてはさらに細分してA～D類型それぞれを単位としていたが、クラスター分析の結果からはむしろ、細分した各類型を単位として考察するよりは、A、C／B、Dの組合せで考えていくことが有効であることが示されている。

ところで、A・C混合型、B・D混合型に大別して考

表14　表13についてのt検定

帰無仮説	自由度	tの値	危険率	検定結果
クラスターⅠに属する団体がクラスターⅠ内部の他の団体に参加する数と、クラスターⅡの団体がクラスターⅠの団体に参加する数とには、差がない。	17	5.174	＜0.01	危険率1％で有意に差がある。
クラスターⅡに属する団体がクラスターⅠの団体に参加する数と、クラスターⅡの団体がクラスターⅡの他の団体に参加する数とには、差はない。	17	4.715	＜0.01	危険率1％で有意に差がある

えてみると、クラスターⅠ、Ⅱにおいてこの分類からはずれるのは、クラスターⅠに組み込まれている行政区、老人会（ともにA型）と、クラスターⅡの同窓会（D）、生協（B）である。これらの団体があてはまらない理由について、まず同窓会、生協の方から考えてみよう。同窓会については、最初の分類の際、註(13)にも記したように、範域が不明であったが、このことから小学校・中学校という地域社会レベルの同窓会であったことが明らかとなった。クラスターⅡは関心が地域（第二社会地区）に集中し活動がその範囲内で行なわれている地域集積型団体の集まりと解することができるから、同窓会がこのクラスターに入っていることは、それが地域集積型の団体であるとみなしてよいことになる。C型の団体との相関も高い。一方、生協は農協と同じく、地域を地盤にした団体として活動しており、消費者運動の一環としての側面は弱い。そのことがこうした結合を生み出したのであろう。

次に行政区であるが、この団体は九割近くの平均参加率をもちほとんどすべての要因を含むようになるため、雑多な要素の集合体として現象してきたと考えられる。そのため、平均参加団体数は最も低い（四・九五六）。表12の相関係数をみるとA型との関連性が強い（農協、氏子会、檀家など）。このことは地域集積型団体からの離脱といった行政区の変質を意味するものではなく、強固に組織されているがゆえの集団要素の多様性に帰因しているとみるべきである。これとは逆に老人会の場合には、地域集団からの離脱が生じたためにこのような結合性として出現したものと考えられる。老人会は、PTAと並んで、逆相関をもつ団体が多く、その数は七つにのぼる。しかも婦人会、茶話会、同窓会、御二十日、生協など地域集積型団体との間で逆相関が強い。また順相関にしても最も高いのは学習サークルとの〇・一一であり、他には相関のある団体がほとんどなく孤立的である。いまだ農村的な構造を強固にもつ久山町においても、老人会はすでに変質を始め、地域集積型団体から離脱し孤立化を深めているといってよいであろう。

第五章　結　論

これまで、団体の相互参加状況を手掛りに分析が進められてきた。まず初めに筆者の措定した分析軸によって、A、C型とB、D型の類似性が見出され、次にクラスター分析によって、クラスターⅠはB・D型中心に、クラスターⅡはA・C型中心にクラスタリングされることが明らかとなって、A～D型内部での類似性も検討された。A・C型は地域集積型の性格をもち、B・D型はボランタリー・アソシエーション型と捉えることができる。B、

D型では基底の行為類型として選択性、合理性を想定しうるので、インフォーマルな社会関係の量も多く、とくに友人、仕事関係のレベルでの社会関係が豊富である。

先に集団参加には行為の特性が貫徹していると述べたが、そうであれば団体参加とインフォーマル関係との間には何らかの関連があると仮定することができる。これまでは団体の相互参加状況を主軸に分析を進め、インフォーマル関係を傍証として考えてきたが、団体参加総数と社会関係総量との間の関連を並列的に考察することも重要である。そこで、両者の相関係数を算出したものが、表15である。

これをみるとA～D型ではA型のみ相関が低く、これがA・C混合型、あるいはクラスターⅡの相関係数を弱める原因となっていると考えられる。これまでの相互参加比率とインフォーマル社会関係量の分析において、筆者はA型の性質をC型ときわめて似たものとしてA・C混合型とまとめることができると結論づけてきたが、A型、C型は団体参加数と社会関係総量の関係においてはかなり異なる性格を持ち、一つにまとめることが困難ではないかという問題が現われる。そこでA型、C型の団体参加数についてt検定を行なうと、$t = -2.4920$ (< 0.05, 自由度9)となり、危険率五%でA型とC型の参加団体数には有意に差があるという結果が得られた。すなわち、A型、C型は、社会関係量についてはともに貧しいが、団体参加数では明らかに性質が異なり、B型、D型のような両側面での同質性はみられないのである。これらのことから、A型という単位のなかでの内的結合性を想定するには無理があることが結論できる。その偏向は、前述したように、行政区と老人会に顕著にみられる。これらの団体を除いたA型ならC型ときわめて関係が強くなり、この残余のA型とC型との結合は強力で、A・C混合型はこの意味において再確認することができる（表15の「限定的A・C混合型」の相関係数を参照）。

表15　団体参加総数と社会関係総量との相関係数

種類	相関係数
A類型	0.266
C類型	0.615
（A・C混合型）	(0.238)
(限定的A・C混合型)	(0.986)
B類型	0.973
D類型	1.000
（B・D混合型	0.585)
クラスターⅠ	0.867
クラスターⅡ	0.042
全体	0.362

以上のことから、久山町の地域団体は、限定的A・C混合型、B・D混合型、行政区、老人会という四つのブロックに分けることができる。限定的A・C混合型は、関心や活動が地域内にのみ集中・集積している地域集積型団体で、参加団体は多いが社会関係は貧しく、集団内での集積度が高い。地域内で完結していると把握することができる。それに対して、B・D混合型は、関心や活動が地域を超えた団体で形成され、地域内のみでの集積ではないために団体参加数は少ないが、逆に社会関係量は最も豊富で、とくに友人・仕事関係のレベルでの量が顕著である。参加団体の内訳も地域集積型団体（とくにクラスターⅡ）には少なく、ボランタリー・アソシエーション型と捉えることができ、行為の特質として選択性が貫徹しているといえよう。しかし、このようなB・D混合型は、決して地域を超えそこから離脱しているわけではないため、地域内でも社会的にかなり重要な役割を果たしていると思われる。むしろここでは、関係の広範さに由来するであろう「拡大された準拠枠」[22]に注目すべきであり、このような団体を単なる余暇集団や生活拡充集団という形でのみ捉え軽視する[23]のは誤りである。また、ここでのD型はまだ「私化」の現象形態として把握することはできない。私化が基本的には個人レベルで出現すること[24]を思えば、団体レベルでは現われていないことも当然と考えられるし、また、別の要因としてはサークルの内容にも関連があろう。

最後に、行政区、老人会について述べよう。この両団体はこれまで地域集積型団体として存在してきたものであるが、いまやそこからの離脱が生じた団体である。しかし、行政区は、地域集積型団体とボランタリー・アソシエーション型団体との接点の役割を果たしうる唯一の団体ということができ、行政区の方針・活動が、地域社会の統合に重要な意味をもっている。

また、老人会については、団体参加数・社会関係ともに貧困で、孤立化がみられる。老人会の場合には、老人の役割特性が影響を及ぼし、こうした結果を導いているとも思われ、そういう意味で今後、行為の特質を規定するものとしての参加者諸個人の社会的属性（＝性、年令、学歴、職業など）を見定める必要がある。行為の特質というレベルで留めるのではなく、社会構造―生活構造―意識・態度構造の関連のなかで集団参加パターンを捉え返し意味づけていくことが、今後の重要な課題として提起されるであろう。それについては別稿を期したい。

註

(1)町内会を分析した研究書は多数あるが、代表的なものとして

は、近江哲男「都市と地域集団」、（『都市と地域社会』所収）、早稲田大学出版部、昭和五九年があげられる。また、中村八朗『都市コミュニティの社会学』（有斐閣、昭和四八年）では、地質集団が変質し地域活動の主体となって活発な運動を展開した事例として、神戸市苅藻地区のことが取りあげられている。その他に町内会が「自主型」の運動体に変質した事例として、「上六共同体」があげられる（越智昇「地域組織の日本的構造」、（蓮見音彦・奥田道大編『地域社会論』所収）、有斐閣、昭和五五年）。また、町内会と住民運動の関連を主に組織面からとりあげたものに、奥田道大『都市コミュニティの理論』、東京大学出版会、昭和五八年がある。

(2)鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』（同著作集Ⅰ・Ⅱ所収）、未来社、昭和四三年、同『都市社会学原理』（同著作集Ⅳ所収）、未来社、昭和四四年。

(3)筆者は、社会関係のうち、秩序の維持を目的としそれを行なう特定の指揮者が存在している場合を、組織化された「団体」と呼ぶ。団体概念については、M・ウェーバー、『社会学の基礎概念』、清水幾太郎訳、岩波書店、昭和四七年、七八－七九頁を参照。

(4)鈴木広「都市社会構造論序説」、（『社会学研究年報七・八合併号』所収）、九州大学社会学会、昭和五一年、七五頁参照。

(5)拙稿「ウェーバー行為類型論に関する一考察」、（『社会学研究年報　一三号』所収）、九州大学社会学会、昭和五八年。そこでは、現代社会の行為の特質を明らかにする意図をもって、〈手段的―自己目的的〉、〈合理的―非合理的〉の分析軸を用いてウェーバーの行為類型論を再評価した。

(6)宮島喬「私化へのアプローチと若干の論点」、（現代社会学会議編、『現代社会学18号』所収）、アカデミア出版会、昭和五九年。この論文は前著である『現代社会意識論』（日本評論社、昭和五八年）の延長線上の位置にある。また、丸山真男によれば、「私化」とは、共同体的紐帯からの個人の解放過程、すなわち「個人析出（individuation）」の一つのパターンである。「私化」は「原子化」とともに非結社形成的、孤立的に進行し、この点では共通の面をもつが、両者は心理的安定性という側面において相反する性格をもつ。「私化」の場合、個人の「私的」な事柄に埋没しそこで安定しているが、原子化の場合には孤独、不安、根無し草の状態に置かれている。丸山の場合、「私化」の公共からの隠遁はより広い意味をもち、「結社形成」にも関心をもたないことをさしている。その点に注意を払いながらも、ここでは、「仲間レベル（団体レベル）での私化」も出現するものと解しておきたい。丸山真男「個人析出のさまざまなパターン」（松沢弘陽訳）、（M・B・ジャンセン編、『日本における近代化の問題』、細谷千博訳所収）、岩波書店、昭和四三年。

(7)大字久原部には上久原、中久原、下久原、東久原が、大字山田部には猪野、上山田、下山田、草場の各集落がある。

(8)大野城市を大都市近郊の人口急増地域と特徴づけ比較分析したものに、鈴木広編『コミュニティ・モラールと社会移動の研究』（アカデミア出版会、昭和五三年）がある。表1から明らかなように、人口膨脹はまず春日市、大野城市から始まり、少し遅れて太宰府市、粕屋郡志免町、古賀町、粕屋町に移る。この時間差は福岡市都心とを結ぶ交通体系の利便性によるもので、前二者が早くから人口増加をみた原因として、西鉄大牟田線の存在を指摘することができる。粕屋郡志免町、粕屋町の場合、福岡市に隣接しており地理的には近いにもかかわらず、人口増加が鈍かつたのは、バス以外に都心部との間を結ぶものがないためであろう。これに対し、距離的には離れている古賀町は、西鉄宮地嶽線と国鉄鹿児島本線が利用できるため、比較的早くから人口増加がみられた。なお、志免町・宇美町が昭和三〇―四〇年にかけて人口減となつているのは、炭鉱の閉山によるところが大きい。

(9)久山町の特異な土地政策は、昭和三九年からの小早川新（あらた）町長の手腕によるものである。小早川町長は、昭和四四年に都市計画法が施行されると、翌年の四五年には町域の九六・二六％を市街化調整区域に指定した。久山町は町域三七・六八km^2、その三分の二が山林原野であるが、この土地政策により、ほとんど全域にわたつて土地利用が固定化され、濫開発が防がれた。このような土地政策をとつた理由として、町長は、「周辺の町村が開発に巻き込まれるのをみてきたが、開発で膨脹し変化した後の状態があまりに悪いため、人口増加を抑え、環境整備を第一に始めることが重要と考えた」と述べている（大谷健『久山町長の実験―地方が中央を超えるとき――』、草思社、昭和五七年、七三―七四頁）。

(10)私達の調査では購売圏について、生鮮食品や洗剤などは九〇％以上の人が当該集落内で購入しているが、TV、スーツになると天神や博多（いずれも福岡市の繁華街）で購入する者が五〇％を超えるという結果を得た。お中元・お歳暮では当該集落の伸びも目立ち、天神・博多と当該集落がそれぞれ四五％、四〇％程度と、二分される。地域内でのつきあいの濃密さの一端がうかがわれる。

(11)この二地区を対象地として選んだのは、農村的性格が濃く強固な地域組織がみられたこと、炭鉱閉山の影響がなかつたこと、による。回収率七七・二％、有効票は中久原一一五票、猪野一一四票、合計二二九票である。

(12)このデータの取り扱いに関しては、個人の社会的属性を捨象している。そのため、性、年令、学歴、職業等についての集計は省略し、また地区別での集計も行なつていない。二地区は若干性格が異なるところもあるが、細分するとあまりに細かくなるのでここでは一括して集計・分析を行なつた。

(13)ここでの分類は団体に関する聴取りをもとにして行なつており、これがどこの団体においてもあてはまるわけではな

い。各団体についての若干の説明を類型別に行なっておく。

〔A型〕行政区とは、いわゆる町内会・部落会の、ここでの名称である。また農協がB型に入らずここに入っているのは、石田雄の指摘（『現代組織論』*）にもあるように、農協が部落会（ここでは行政区）のうえにのっかっているというだけではない。久山町をはじめ粕屋郡では婦人会がそのまま農協婦人部であり、婦人会に入っている人なら非農家の主婦でも自動的に農協組合員となる、という事実をふまえている。また、老人会がここに分類されるのは、寄り合いの際には必ず代表が出席し行事にも積極的に参加していること、お宮の清掃など集落のために日常的に働いており決して都市老人会にみられるようなゲートボールのみに終始する私志向の団体ではないことによる。以上のように、同じく「農協」や「老人会」という名称が与えられている団体であっても、地域社会内でのあり方によって団体の性格は異なって現われるのであり、決して一様に捉えることはできない。*同書、八五頁（岩波書店、昭和三六年）。

〔B型〕道徳推進協議会とは、町の主導により作られた団体で、非行防止のための活動を目的とする。スローガンは「ふれあい」、「美化」、「健康」の三つ、他に挨拶運動も行なっている。

〔C型〕茶話会とは年令階梯集団のことで、三～五才区切りに幾つもの会が存在し、それぞれに愛称がついている。月に一回ほど集まり話をすることからこの名がある。御十七夜、御二十日は、ともに、主として主婦が担い手の「おこもり」を開く会のことである。それぞれ、毎月一七日、二〇日に集まって食事をする。

〔D型〕同窓会については小学校・中学校・高校以上のどのレベルでの同窓会かが明らかでなく、範域がはっきりしない。小学校であれば旧村（山田小学校と久原小学校の二校がある）、中学校であれば町（町立久山中学校の一校のみ）、高校以上であれば範域は町外へと広がる（町は、高校以上の教育機関をもたない）。ここでは暫定的に範域の問題を保留し、同窓会のもつ「親睦」という機能において把握しておこう。

(14)鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』（前掲）、一〇〇頁。

(15)〈社会志向的―私志向的〉の分析軸は、T・パーソンズのパターン変数の一つである「私的関心対集合的関心」、すなわち「自己中心的な志向対集合体中心的な志向」に示唆を得ている。パーソンズの場合この変数は個人レベルで用いられているが、ここでは団体レベルに移行させて用いている。T・パーソンズ、E・A・シルス編著、『行為の総合理論をめざして』、永井・作田・橋本訳、日本評論社、昭和三五年、一二九―一三〇頁。

(16)同書、一三三―一三四頁。ここでも個人レベルのパターン変数を、団体の機能というレベルに置きかえて用いている。

(17) ここでの〈地域集積型―地域超越型〉とは、いわゆる〈ローカル―コスモポリタン〉の軸と重なる。(〈ローカル―コスモポリタン〉については、R・K・マートン、『社会理論と社会構造』、森(東)、森(好)、金沢、中島訳、みすず書房、昭和三六年、三五七頁参照。) しかし、〈ローカル〉という語はどの範囲でのローカルかという曖昧性が残るため、前者のようにいいかえている。ここでの「地域」とは、第一・第二社会地区のことをさす。

(18) M・ウェーバー、前掲書、三九―四一頁参照。また拙稿、前掲論文、九五―九六頁参照。

(19) 鈴木広、前掲論文、七七頁。また鈴木栄太郎は、社会関係の成立原因による類別について言及し、都市において顕著であるのが同僚と学友、農村の社会生活では血縁と隣人であると述べている(『都市社会学原理』、二八四頁)。鈴木栄太郎のこの類別は彼の社会構造の認識と密接に関連しているもので〈achieved―ascribed〉に対応し、その意味で鈴木広の分類にも通ずるものがある。

(20) ボランタリー・アソシエーションについては、佐藤慶幸『アソシエーションの社会学』、早稲田大学出版部、昭和五七年、二一―二二頁参照。

(21) クラスター分析の方法については、安田三郎・海野道郎『社会統計学(改訂二版)』(丸善、昭和五二年)によった。「規準1. 類似度の大きいものから順次合併していく。規準2. クラスター間の類似度は、異なるクラスターに含まれる変数間の相関係数のうち、最小値によって定義する」(二〇六頁)。

(22) 「準拠枠の拡大」をもたらすものとして、これまで、「他出経験、Uターン」が注目されてきた(鈴木広編、前掲書、八一頁参照。)確かに、他所で生活した者は、非移動者には気づかない点を発見することができる。だが、実際に地域的に移動せずとも、関係の広さにより「よそ者」の視点を自己の内に確立させることもできるのではないだろうか。筆者は、「関係の広さ」が「他出経験」と同様の役割をもちうるのではないかと考えている。

(23) 鈴木栄太郎は、世帯と職域と学校が都市における最も基本的な団体で、その他の多種多様の団体は「生活拡充集団、余暇集団」であり、それをいかに分類し解明したところで「都市の基本的構造には関係のない末梢的現象における一時的な傾向が精々分るだけである」(『都市社会学原理』二二一頁)と述べ、否定的な取り扱いをしている。ボランタリー・アソシエーションの再評価・再規定が必要であろう。

(24) この点については註(6)で述べておいた。

付記　この調査データの利用を快諾され貴重なご助言をいただいた調査代表者である鈴木広九州大学教授に謝意を表する。

(九州大学大学院博士課程)